【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第53期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長　澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	（075）311－2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長　佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	（075）311－2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長　佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ㈱大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	395,081	373,405	317,140	335,640	341,885
経常利益	(百万円)	77,578	62,796	18,544	17,284	26,805
当期純利益	(百万円)	47,446	31,931	9,837	7,134	9,632
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	△14,219
純資産額	(百万円)	817,818	755,872	709,840	707,718	668,778
総資産額	(百万円)	962,602	870,972	809,185	807,339	759,988
１株当たり純資産額	(円)	7,182.63	6,895.25	6,459.80	6,439.18	6,184.90
１株当たり当期純利益金額	(円)	413.56	284.66	89.76	65.09	88.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.9	86.7	87.5	87.4	87.7
自己資本利益率	(%)	5.9	4.1	1.3	1.0	1.4
株価収益率	(倍)	25.8	21.7	54.5	107.2	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	103,929	136,191	65,971	51,998	63,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△50,142	△33,337	△90,407	△35,430	△52,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△27,367	△53,118	△27,719	△14,434	△24,434
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	312,178	325,715	262,210	259,135	230,721
従業員数	(人)	20,422	20,539	22,034	21,005	21,560

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	359,802	333,279	247,537	274,247	294,303
経常利益	(百万円)	42,392	33,244	21,419	18,526	55,041
当期純利益	(百万円)	30,284	18,077	3,926	13,851	50,514
資本金	(百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数	(千株)	118,801	118,801	118,801	115,300	115,300
純資産額	(百万円)	513,235	476,241	453,344	460,842	484,811
総資産額	(百万円)	602,024	543,393	532,056	557,718	541,789
１株当たり純資産額	(円)	4,509.52	4,346.27	4,137.45	4,205.99	4,496.67
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	100.0 (45.0)	230.0 (65.0)	130.0 (65.0)	130.0 (65.0)	130.0 (65.0)
１株当たり当期純利益金額	(円)	263.98	161.16	35.83	126.42	461.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	85.3	87.6	85.2	82.6	89.5
自己資本利益率	(%)	5.9	3.7	0.8	3.0	10.7
株価収益率	(倍)	40.5	38.3	136.4	55.2	11.3
配当性向	(%)	37.9	142.7	362.7	102.8	28.1
従業員数	(人)	3,290	3,231	3,144	3,243	3,324

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第50期の１株当たり配当額には、創立50周年記念配当100円を含んでおります。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	現名誉会長佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業。 炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
昭和33年９月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 昭和33年９月17日）。
昭和34年９月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
昭和36年９月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
昭和41年８月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
昭和44年３月	ＩＣの開発・販売を開始。
昭和45年８月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
昭和54年８月	商標をＲ．ｏｈｍ（アール・オーム）からＲＯＨＭ（ローム）に変更。
昭和56年９月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
昭和57年６月	半導体研究センター開設。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年４月	研究開発センター（現ＬＳＩ開発センター）開設。
昭和61年９月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
平成元年１月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成元年８月	ＬＳＩ研究センター開設。
平成６年９月	品質国際規格「ＩＳＯ９００１」認証取得。
平成９年９月	横浜テクノロジーセンター開設。
平成10年５月	環境国際規格「ＩＳＯ１４００１」認証取得。
平成10年６月	ＶＬＳＩ研究センター開設。
平成11年７月	京都テクノロジーセンター開設。
平成14年４月	オプティカルデバイス研究センター開設。
平成15年１月	ＬＳＩ計測技術センター開設。
平成20年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。
平成21年７月	シリコンカーバイドウェハ製造のドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収。
平成21年11月	ＭＥＭＳ加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収。
平成22年４月	次世代高効率半導体デバイスであるシリコンカーバイド製ショットキーバリアダイオードを開発、販売を開始。

３【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社51社（国内16社、海外35社）、関連会社６社（国内４社、海外２社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
ＬＳＩ	アナログ、ロジック、メモリ、ＡＳＩＣ、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
その他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング（照明）

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

製造

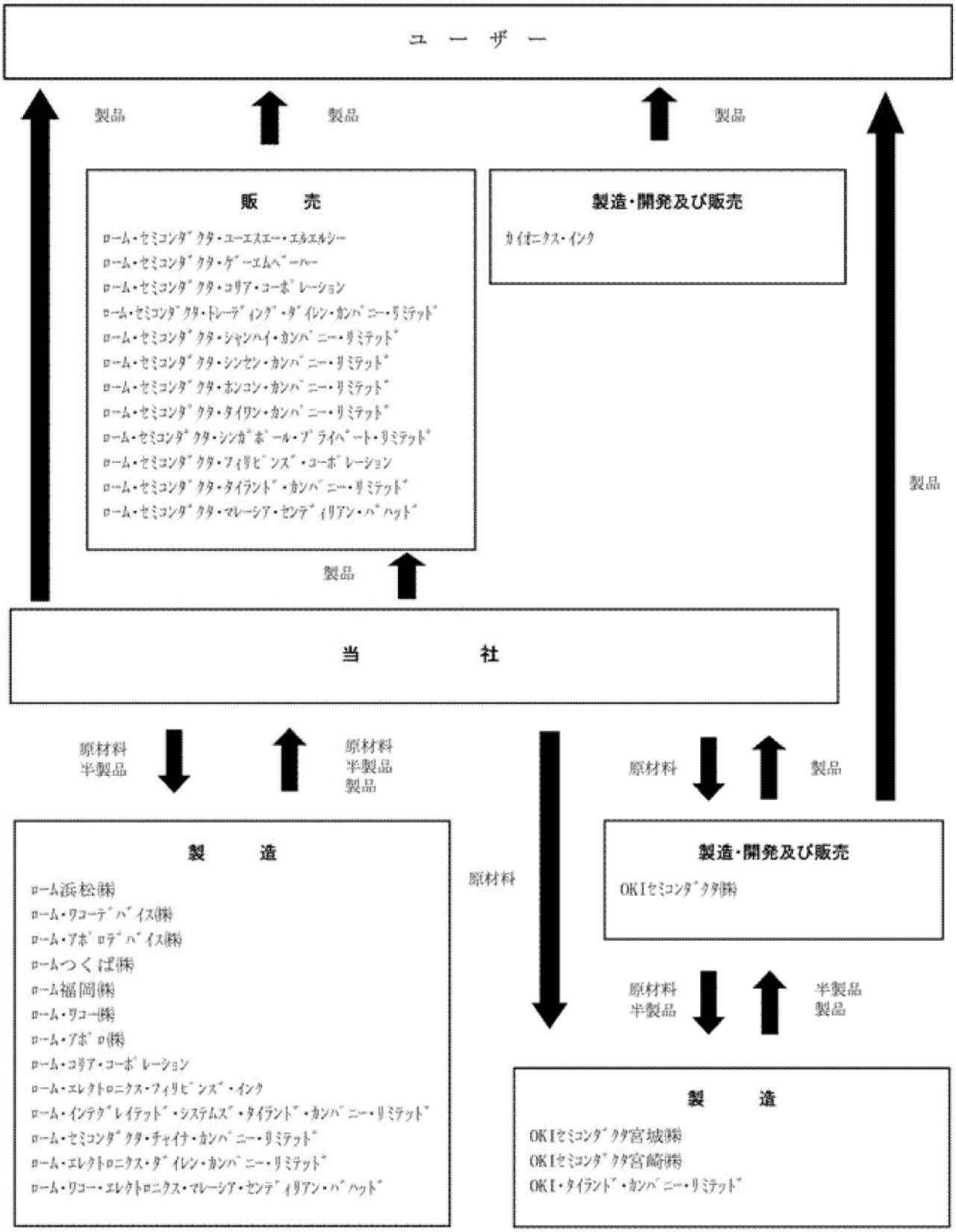
	会社名	セグメントの名称		
		ＬＳＩ	半導体素子	その他
国内	ローム浜松㈱	○	○	
	ローム・ワコーデバイス㈱	○	○	
	ローム・アポロデバイス㈱	○	○	
	ロームつくば㈱		○	
	ローム福岡㈱	○		
	ローム・ワコー㈱		○	
	ローム・アポロ㈱		○	○
	ＯＫＩセミコンダクタ㈱ ※１	○		
	ＯＫＩセミコンダクタ宮城㈱	○		
	ＯＫＩセミコンダクタ宮崎㈱	○		
海外	ローム・コリア・コーポレーション	○	○	○
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	○	○	○
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	○	○	○
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド ※２		○	○
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド			○
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド		○	
	ＯＫＩ・タイランド・カンパニー・リミテッド	○		
	カイオニクス・インク ※３	○		

販売
〈海外〉ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド

※１．ＯＫＩセミコンダクタ㈱は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
※２．ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。
※３．カイオニクス・インクは、電子部品の開発及び販売業務も行っております。

主要な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載することは複雑になりますので、一括して記載しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
（連結子会社） ローム浜松㈱	浜松市 南区	百万円 400	電子部品の製造	100.0	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・ワコーデバイス㈱	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品の製造	100.0 (25.0)	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・アポロデバイス㈱	福岡県 筑後市	百万円 492	電子部品の製造	100.0 (25.0)	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の原材料及び半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ロームつくば㈱	茨城県 つくば市	百万円 450	電子部品の製造	100.0	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム福岡㈱	福岡県 行橋市	百万円 385	電子部品の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・ワコー㈱	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・メカテック㈱	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品の製造	100.0	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ロジステック㈱	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品の物流管理	100.0	当社取扱製品の物流管理を受託しております。 役員の兼任・・・有	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ＯＫＩセミコンダクタ㈱	東京都 八王子市	百万円 27,600	電子部品の製造・開発及び販売	96.6	当社へ電子部品の半製品の加工を委託しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ＯＫＩセミコンダクタ宮城㈱	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ＯＫＩセミコンダクタ宮崎㈱	宮崎県 宮崎市	百万円 200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 1,221,563	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 13,890	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品の製造及び設計の受託をしております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無	※1 ※3
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	百万円 9,417	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア コタバル	千M$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 150,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米国 サンディエゴ	千US$ 27,906	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー	ドイツ ヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	千US$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド	中国 上海	千US$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中国 深セン	千US$ 2,156	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中国 香港	千HK$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	※3 ※5
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台湾 台北	千NT$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千US$ 65,963	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン モンテンルパ	千P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア ペタリンジャヤ	千M$ 1,000	電子部品の販売	70.0 (70.0) [30.0]	役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン マカティ	千P 97,500	電子部品の設計	100.0	当社取扱製品の設計を受託しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テクノロジー・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ユーエスエー・インク	米国 サンディエゴ	千US$ 253,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	※3
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキーンズ	千£stg. 3,400	欧州子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S$ 90,630	アジア子会社の統括・管理	100.0	当社へ資金援助をしております。 役員の兼任・・・有	
ＯＫＩ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ カーンハーム	千B 700,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の半製品及び製品を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
カイオニクス・インク	米国 イサカ	US$ 1	電子部品の製造・開発及び販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1
サイクリスタル・アーゲー	ドイツ エルランゲン	千EURO 771	電子部品の原材料の製造・開発及び販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無	

（注）※1．セグメントとの関連は、「第1　企業の概況　3　事業の内容」に記載しております。
2．上記の連結子会社40社以外に、10社の連結子会社が存在しております。
※3．特定子会社に該当しております。
4．議決権の所有割合の（ ）内は内書きで間接所有であり、［ ］内は外書きで緊密な者等の所有割合であります。
※5．連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている連結子会社は、ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであり、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
売上高	52,690百万円
経常利益	2,332
当期純利益	2,163
純資産額	18,315
総資産額	26,251

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ＬＳＩ	21,560人
半導体素子	
その他	
販売・管理等共通部門	

(注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2．当グループは複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,324人	37.6歳	12.1年	6,909千円

セグメントの名称	従業員数
ＬＳＩ	3,324人
半導体素子	
その他	
販売・管理等共通部門	

(注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者481人を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算には含めておりません。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2．当社は複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、２００８年の世界同時不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移するなど、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移するなど景気は回復が続きましたが、住宅市場が引き続き低迷したことに加えて雇用情勢についても失業率の改善が遅れるなど、全体として回復力は力強さに欠けました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、ドイツなど主要国を中心に景気は回復傾向となりましたが、アイルランドに加え、ギリシア、ポルトガル、スペイン、イタリア等南欧諸国では財政金融問題に端を発した不安定な経済状態が依然として改善されておらず、国ごとのばらつきが大きい状況となりました。ヨーロッパ全体としては、個人消費が緩やかに回復し輸出も増加するなど景気は持ち直したものの、失業率が引き続き高水準で推移するなど、不安定な状況が続きました。アジア地域につきましては、中国ではインフレ懸念が高まったものの個人消費が順調に推移し、輸出も持ち直すなど景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しましたが、先進国向け輸出の減速により、景気回復のスピードはやや減速傾向となりました。日本では、輸出は持ち直しが見られましたが、個人消費については、秋以降は政府の購入支援策の終了により新車販売台数が減少するなど、弱い動きが見られました。また、住宅着工件数は持ち直したものの、失業率の改善が見られず、円高の進行やデフレの継続などの影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。さらに、３月には東日本大震災が発生し、東日本に甚大な被害をもたらしました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は携帯電話がスマートフォンを中心に好調に推移し、薄型テレビも各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータも、新興国市場向けに加えてタブレットＰＣが伸びるなど好調に推移しました。さらに、自動車関連市場も順調に拡大を続け、全体として堅調に推移しましたが、夏以降はスマートフォンやタブレットＰＣ等を除き、市場は調整傾向となりました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は季節調整局面となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は円高の進行や政府の購入支援策の打ち切りによる自動車販売急減などの影響を受けました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。また、東日本大震災の影響により、自動車関連をはじめとするエレクトロニクス関係の生産拠点が被害を受けたことに加えて電力供給が逼迫し、世界のエレクトロニクス産業に大きな影響を与える事態に至りました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、薄型テレビなどが好調に推移しましたが、後半は在庫増に伴う生産調整などの影響により、市場は調整局面となりました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、後半は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、ユーロ域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やＦＡＥ（※1）の増強など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、次世代の高効率デバイスとして期待されるＳｉＣ分野で４月にショットキーバリアダイオード、また１２月には世界で初めてＤＭＯＳＦＥＴ（※2）の量産を開始しました。さらに次世代の省エネルギー照明として市場が拡大しているＬＥＤ関連デバイスやＬＥＤ照明の拡販にも注力しました。

また、２００８年に買収したＯＫＩセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。さらに、２００９年に買収したドイツのＳｉＣウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、ＭＥＭＳ加速度センサ（※3）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix,Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は３，４１８億８千５百万円（前期比１．９％増）、経常利益は、２６８億５百万円（前期比５５．１％増）、当期純利益は９６億３千２百万円（前期比３５．０％増）となりました。

※1. ＦＡＥ（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。
※2. ＤＭＯＳＦＥＴ（Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor）
大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造のトランジスタ。
※3. ＭＥＭＳ加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞
当連結会計年度の売上高は１，７６６億７千２百万円（前期比３．０％減）、セグメント利益は６５億９千９百万円（前期比３．４倍）となりました。
デジタルＡＶ機器分野では、薄型テレビ向けは、Ｄ級スピーカアンプの売上は引き続き堅調に推移したものの、電源ＬＳＩが年明け以降低迷しました。デジタルスチルカメラ向けでは、レンズドライバＬＳＩやパワーマネジメントＬＳＩの売上は堅調に推移しました。携帯電話向けでは、ＬＣＤドライバＬＳＩやアナログフロントエンドＬＳＩ（※4）などの売上が低迷し、前半堅調に推移していたＬＥＤドライバＬＳＩの売上も秋以降低迷しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ＡＤＰＣＭデコーダＬＳＩ（※5）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバＬＳＩなどの売上が堅調に推移しましたが、後半は調整傾向となりました。車載関連では、各種電源ＬＳＩ、光ディスク向けのモータドライバＬＳＩなどが売上を伸ばしました。汎用品分野では、ＥＥＰＲＯＭやＬＤＯレギュレータ（※6）、ＤＣ／ＤＣコンバータなどの売上が堅調に推移しました。
ＯＫＩセミコンダクタでは、アミューズメント向けのＰ２ＲＯＭ（※7）のほか、ＬＣＤドライバＬＳＩなどの売上は前半低迷しましたが、年明け以降は回復傾向となりました。
※4. 携帯電話用アナログフロントエンドＬＳＩ
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するＬＳＩ。
※5. 音声発生用ＡＤＰＣＭデコーダＬＳＩ
ＡＤＰＣＭ方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるＬＳＩ。
※6. ＬＤＯレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。ＬＤＯとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。
※7. Ｐ２ＲＯＭ（Production Programmed ROM）
ＯＫＩセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクＲＯＭと比べて短納期での対応が可能。

＜半導体素子＞
当連結会計年度の売上高は１，１３５億４千３百万円（前期比４．８％増）、セグメント利益は１９０億３千６百万円（前期比１０．９％増）となりました。
ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルＡＶ機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しました。しかしながら後半は、パワートランジスタは引き続き好調に推移したものの、その他の製品については季節調整に加えて、円高の影響もあり伸び悩みました。
発光ダイオードにつきましては、前半は赤色、緑色などのＬＥＤの売上が堅調に推移しましたが、後半は季節調整となり、売上は伸び悩みました。
半導体レーザにつきましても前半は、ＣＤ／ＤＶＤ用二波長レーザが売上を伸ばしましたが、後半は低迷しました。
また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたＳｉＣデバイスとして、ショットキーバリアダイオードとＤＭＯＳＦＥＴトランジスタ（※2）の量産を開始しました。
生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

＜その他＞

当連結会計年度の売上高は５１６億６千９百万円（前期比１４．４％増）、ゼグメント利益は４６億３千３百万円（前連結会計年度は４千８百万円のマイナス）となりました。

抵抗器につきましては、前半は携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高の影響もあり伸び悩みました。

プリントヘッドにつきましては、前半はマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高や原材料の高騰などの影響もあり、売上は全体として低迷しました。

ＬＥＤディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプに加えて、前半堅調に推移した８文字タイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

また、ＣＯ２削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング（ＬＥＤ照明）製品につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、売上は増加傾向となりました。さらに、広配光型のＬＥＤ電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別に開示することとしたため、前期比較は、前期をセグメント別に組み替えて行っております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（５１９億９千８百万円のプラス）に比べ１１５億５千９百万円収入が増加し、６３５億５千７百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権が増加から減少に転じたこと及び税金等調整前当期純利益の増加、マイナス要因として減価償却費の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（３５４億３千万円のマイナス）に比べ１７５億５千５百万円支出が増加し、５２９億８千５百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、プラス要因として前連結会計年度にはあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当連結会計年度にはないためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（１４４億３千４百万円のマイナス）に比べ１００億円支出が増加し、２４４億３千４百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が１４５億５千１百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２８４億１千４百万円減少し、２，３０７億２千１百万円となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	前年同期比（%）
ＬＳＩ（百万円）	177,924	△1.8
半導体素子（百万円）	113,596	2.4
報告セグメント計（百万円）	291,521	△0.2
その他（百万円）	52,947	20.9
合計（百万円）	344,468	2.5

（注）１．上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
２．当連結会計年度より、セグメント別に開示することとしたため、前年同期比は、前連結会計年度の生産実績を、セグメント別に組み替えて表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
ＬＳＩ	173,757	△8.3	26,736	△9.8
半導体素子	115,704	3.1	18,239	13.4
報告セグメント計	289,462	△4.1	44,975	△1.6
その他	51,758	9.3	8,715	1.0
合計	341,220	△2.3	53,690	△1.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当連結会計年度より、セグメント別に開示することとしたため、前年同期比は、前連結会計年度の受注高及び受注残高を、セグメント別に組み替えて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	前年同期比（%）
ＬＳＩ（百万円）	176,672	△3.0
半導体素子（百万円）	113,543	4.8
報告セグメント計（百万円）	290,216	△0.1
その他（百万円）	51,669	14.4
合計（百万円）	341,885	1.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より、セグメント別に開示することとしたため、前年同期比は、前連結会計年度の販売実績を、セグメント別に組み替えて表示しております。

３【対処すべき課題】

世界経済は、２００８年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、ＳｉＣデバイス関連製品（ＳＢＤ、ＤＭＯＳＦＥＴ、ＩＰＭ等）や、ＯＫＩセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組込みプロセッサチップセット、ＬＥＤ照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、２００９年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix,Inc.）による各種センサ事業の本格参入、新たな販売ルートの開拓によるＬＥＤ照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなく、シェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やＦＡＥの増員など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

加えて、地震の発生等による災害リスクなどに対する対策も強化し、事業継続のためのマネージメント体制のさらなる強化にも取り組んでまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なＩＲ活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様に委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

4 【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) Ｍ＆Ａリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたＭ＆Ａをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。Ｍ＆Ａにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。また、ＢＣＭ推進プロジェクトを設置するなど、事業継続のためのマネジメント体制の強化に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム㈱	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド	米国	半導体装置に関する特許権及び実用新案権の実施許諾	平成18年４月１日から 平成28年３月31日まで
ローム㈱	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体装置に関する特許権の実施許諾	平成21年６月19日から 平成24年12月31日まで
ローム㈱	フリースケール・セミコンダクタ・インク	米国	半導体装置に関する特許権の実施許諾	平成21年９月18日から 平成31年８月31日まで
ローム㈱	インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー	ドイツ	半導体装置に関する特許権及び実用新案権の実施許諾	平成22年２月15日から 平成27年３月31日まで
ローム㈱	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体装置に関する特許権及び実用新案権の実施許諾	平成21年４月１日から 平成31年３月31日まで

6 【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ商品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

(1)「ＬＳＩ」における製品開発

・業界最小サイズを実現した超高信頼性車載用ＳＰＩバス（※1）ＥＥＰＲＯＭを開発。

※1. ＳＰＩバス
米モトローラ社が開発したシリアルインターフェースでデータ線、シリアルクロック、チップセレクトからなり、基本的に４線のインターフェースで信号線を大幅に削減することを目的としており、主にフラッシュメモリなどの接続によく使われる。

・ポータブル機器のバッテリ長寿命化に貢献する低電圧動作と低消費電力を実現した、オーディオ用ヘッドフォンアンプＬＳＩを開発。

・白物家電、健康機器、ゲーム機器などにネットワーク機能を簡単にアドオン可能なＩＥＥＥ８０２．１１ｎ（※2）対応１チップベースバンドＬＳＩを開発。

※2. ＩＥＥＥ８０２．１１ｎ
ＩＥＥＥ（米国電気電子技術者協会）でＬＡＮ技術の標準を策定している８０２委員会が定めた無線ＬＡＮの標準規格群。１９９７年にはじめて制定され（当時は通信速度２Ｍｂｐｓ）、現在は「ＩＥＥＥ８０２．１１ｎ（２００９年９月制定）」で６００Ｍｂｐｓまで高速化されている。

・ネットブックパソコンなどの入力インターフェースに最適な低消費電流の静電容量式（※3）マルチタッチ（※4）コントローラＬＳＩを開発。

※3. 静電容量方式
指がタッチパネルに触れることで、電極の容量が変化し、その値を測定することで位置を検出する方式。圧力の変化を感知する抵抗膜方式と比べて、マルチタッチに適している。

※4. マルチタッチ
指や専用のペンでパネルにふれて位置や動きを指示する入力装置のうち、同時に複数箇所に接触して、対象の移動や回転、拡大・縮小などの操作を直感的に入力できる入力方式。

・車載、携帯電話、デジタルＡＶ機器、テレビ電話など幅広い用途に応用可能な、米Ｉｎｔｅｌ®社次世代組込みプロセッサ「Ｉｎｔｅｌ®Ａｔｏｍ™プロセッサＥ６ｘｘシリーズ」 向けチップセット及びリファレンスボードを完成。

・ＬＣＤテレビのバックライト用として、高効率、高精度、低騒音を同時に実現した直下型／エッジライト型（※5）ＬＥＤドライバＬＳＩシリーズを開発。

※5. 直下型／エッジライト型
ＴＶ向けＬＥＤバックライトの方式には、現在ＬＣＤパネル下の基板にＬＥＤを敷き詰めた直下方式と、パネルエッジ（額縁部）にＬＥＤを配置したエッジライト方式の２タイプがある。

・幅広い動作電圧と高速駆動を実現した、小型パッケージの汎用モータドライバＬＳＩを開発。

・業界で初めて大幅な高出力と高精度を実現した車載リアランプ用ＬＥＤドライバＬＳＩを開発。

(2)「半導体素子」における製品開発

・ＳｉＣデバイスの一貫生産体制を確立、低駆動電圧、高効率のＳｉＣショットキーバリアダイオード（※6）の量産を開始。

※6. ショットキーバリアダイオード
金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、整流性（ダイオード特性）が得られることを利用したダイオード。少数キャリア蓄積効果が無く高速性に優れているという特徴を持つ。

・画期的な低オン抵抗と高速動作を両立したＳｉＣトランジスタ（ＤＭＯＳＦＥＴ（※7））を開発、世界で初めて量産を開始。

※7. ＤＭＯＳＦＥＴ（Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistorの略）
大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造。

(3)「その他」における製品開発

・電源回路の面積を約１／６に削減した高効率汎用降圧ＤＣ／ＤＣコンバータモジュールシリーズを開発。
・小型で定格電力３Ｗのハイパワーを実現した、車載向け高信頼性電流検出用超低抵抗チップ抵抗器を開発。
・世界で初めて１００５サイズで０．２Ｗの定格電力を実現した耐サージ電圧（※8）のチップ抵抗器を開発。

※8. サージ電圧
電気回路などに瞬間的に定常状態を超えて発生する電圧。

・ＬＥＤデバイスの立体配列により広角度配光を実現した高効率ＬＥＤ電球を開発。
・あらゆる感熱紙で長寿命を実現し、耐摩耗性を大幅に向上したサーマルプリントヘッドを開発。

(4) 将来に向けての研究開発の進捗

・世界で初めてモータに内蔵可能なＳｉＣトレンチＭＯＳＦＥＴモジュール、ショットキーバリアダイオードモジュールを開発。
・ＫＤＤＩと共同で、世界初１ギガビット／秒 高速赤外線通信規格Ｇｉｇａ－ＩＲに準拠した通信システムを開発。
・スマートフォン向け気象観測サービス「ソラテナ」向け超小型、高精度紫外線センサを開発。
・従来と比較して大幅な低Ｖｆ（順方向電圧）化を実現したＳｉＣショットキーバリアダイオードを開発、サンプル出荷を開始。
・抵抗を大幅に減少することによる高効率化と、高信頼性を両立したＳｉＣトレンチ構造ＭＯＳＦＥＴを開発、サンプル出荷を開始。
・次世代カメラ用ＬＥＤフラッシュライトやセンサネットワーク等への応用が期待される、高速放充電対応の電気二重層コンデンサを開発。
・蛍光灯やＬＥＤ等の室内光でも充電が可能な、色素増感型太陽光発電デバイスを開発。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
ＬＳＩ	28,778
半導体素子	6,402
報告セグメント計	35,181
その他	2,717
合計	37,898

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の売上高は３，４１８億８千５百万円（前期比１．９％増）となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により３２７億３千６百万円（前期比７４．０％増）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し２６８億５百万円（前期比５５．１％増）となり、当期純利益は９６億３千２百万円（前期比３５．０％増）となりました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ４７３億５千１百万円減少し、７，５９９億８千８百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が４０９億３千８百万円、無形固定資産が９７億４百万円、有形固定資産が８４億８千１百万円、それぞれ減少した一方、有価証券が１９２億９千２百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ８４億１千１百万円減少し、９１２億９百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が６２億１千１百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ３８９億４千万円減少し、６，６８７億７千８百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が２１８億９百万円、株主資本が１４６億２千６百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の８７．４％から８７．７％に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（５１９億９千８百万円のプラス）に比べ１１５億５千９百万円収入が増加し、６３５億５千７百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権が増加から減少に転じたこと及び税金等調整前当期純利益の増加、マイナス要因として減価償却費の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（３５４億３千万円のマイナス）に比べ１７５億５千５百万円支出が増加し、５２９億８千５百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、プラス要因として前連結会計年度にはあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当連結会計年度にはないためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（１４４億３千４百万円のマイナス）に比べ１００億円支出が増加し、２４４億３千４百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が１４５億５千１百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２８４億１千４百万円減少し、２，３０７億２千１百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充、コストダウン及び品質向上を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

	金額（百万円）	目的・内容
ＬＳＩ	14,913	生産設備の拡充及びコストダウン等
半導体素子	16,872	生産設備の拡充及びコストダウン等
その他	5,426	生産設備の拡充等
販売・管理等共通部門	2,829	土地・建物の取得等
合計	40,042	

２【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名		所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積、単位千㎡）	その他	合計	
本社	開発・製造部門	京都市右京区	ＬＳＩ 半導体素子 その他	本社施設及び生産設備等	12,784	4,708	34,646 (78)	2,827	55,166	1,874
	管理部門					1		196		
その他	開発・営業部門他	横浜市港北区他		開発・営業施設等	4,766	135	8,130 (11)	385	13,418	1,450

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積、単位千㎡）	その他	合計	
ローム浜松㈱	浜松市南区	ＬＳＩ 半導体素子	生産設備等	12,892	8,216	5,858 (65) [0]	237	27,205	194
ローム・アポロデバイス㈱	福岡県筑後市	ＬＳＩ 半導体素子	生産設備等	4,592	2,977	1,976 (110) [3]	652	10,198	147
ロームつくば㈱	茨城県つくば市	半導体素子	生産設備等	2,151	1,291	1,334 (70)	375	5,153	77
ローム・アポロ㈱	福岡県八女郡広川町他	半導体素子 その他	生産設備等	3,472	1,704	2,230 (108) [4]	153	7,560	193
ＯＫＩセミコンダクタ㈱	東京都八王子市他	ＬＳＩ	生産設備等	9,853	3,002	21,995 (596)	1,183	36,034	747

(3) 在外子会社

平成23年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積、単位千㎡）	その他	合計	
ローム・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	ＬＳＩ 半導体素子 その他	生産設備等	2,170	1,419	896 (59)	977	5,464	436
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	ＬＳＩ 半導体素子 その他	生産設備等	5,196	6,711	－ (－)	1,091	12,999	2,896
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	ＬＳＩ 半導体素子 その他	生産設備等	3,899	7,552	1,699 (234)	5,042	18,193	3,137
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	半導体素子 その他	生産設備等	7,289	7,516	－ (－) [109]	3,113	17,919	1,705
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	その他	生産設備等	3,938	2,769	－ (－) [67]	840	7,548	1,888

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
２．「土地」の（ ）内は所有面積であり、また［ ］内は連結会社以外からの賃借面積であります。
３．上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（百万円）
ＯＫＩセミコンダクタ㈱	東京都 八王子市他	ＬＳＩ	生産設備	2,183

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社が中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、64,000百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
ローム㈱	京都市右京区他	ＬＳＩ 半導体素子 その他	生産設備等	9,861	－	自己資金	平成23年４月	平成24年３月	―
ローム浜松㈱	浜松市南区	ＬＳＩ 半導体素子	生産設備等	6,131	－	当グループ内 自己資金	平成23年４月	平成24年３月	―
ＯＫＩセミコンダクタ㈱	東京都八王子市他	ＬＳＩ	生産設備等	7,241	－	自己資金	平成23年４月	平成24年３月	―
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイクローンヌン	ＬＳＩ 半導体素子 その他	生産設備等	10,720	－	自己資金	平成23年４月	平成24年３月	―

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	113,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年５月29日　（注）	△3,501	115,300	―	86,969	―	97,253

（注）発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
また、平成23年５月31日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,900,000株減少しております。

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	104	49	500	439	19	25,100	26,212	―
所有株式数（単元）	1	250,901	10,644	125,922	565,145	81	199,288	1,151,982	101,800
所有株式数の割合（％）	0.00	21.78	0.92	10.93	49.06	0.01	17.30	100	―

（注）自己株式7,484,318株は、「個人その他」に74,843単元、「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
公益財団法人ローム ミュージックファンデーション	京都市右京区西院西中水町１番地	8,000	6.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223 ［常任代理人：㈱みずほコーポレート銀行決済営業部］	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ［東京都中央区月島４丁目16－13］	7,560	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	6,511	5.65
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	5,198	4.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー ［常任代理人：香港上海銀行東京支店］	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ［東京都中央区日本橋３丁目11－１］	3,258	2.82
㈱京都銀行 ［常任代理人：資産管理サービス信託銀行㈱］	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 ［東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟］	2,606	2.26
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT－TREATY CLIENTS ［常任代理人：香港上海銀行東京支店］	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA ［東京都中央区日本橋3丁目11－1］	2,567	2.23
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.08
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ ［常任代理人：㈱三井住友銀行］	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOPNYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U.S.A. ［東京都千代田区大手町１丁目２番３号］	2,285	1.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225 ［常任代理人：㈱みずほコーポレート銀行決済営業部］	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ［東京都中央区月島４丁目16－13］	1,554	1.35
計	－	41,948	36.38

（注）１．当社は自己株式7,484千株を保有しており、上記表から除外しております。

２．日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

３．ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成23年１月５日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年12月22日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.	5,719	4.96

4．ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成23年３月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年３月16日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	10,877	9.43

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　7,484,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　107,713,900	1,077,139	―
単元未満株式	普通株式　101,800	―	―
発行済株式総数	115,300,000	―	―
総株主の議決権	―	1,077,139	―

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム㈱	京都市右京区西院溝崎町21番地	7,484,300	―	7,484,300	6.49
計	―	7,484,300	―	7,484,300	6.49

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第３号及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年２月７日）での決議状況 （取得期間 平成23年２月８日～平成23年３月８日）	2,100,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,749,500	9,999,824,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	350,500	176,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	16.7	0.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（％）	16.7	0.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,618	14,997,640
当期間における取得自己株式	223	1,079,190

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	1,900,000	17,039,194,093
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	7,484,318	―	5,584,541	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

半導体業界においては、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、競争に打ち勝つために必要な設備投資とＭ＆Ａに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュフローの動向に鑑み、機動的に行ってまいりたいと考えております。

世界経済につきましては、引き続き不安定な状況が続くものと予想され、また、東日本大震災の影響によるエレクトロニクス市場の大きな低迷の可能性も考えられます。半導体業界におきましてはこうした影響を受けながらも、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の向上及び自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の改善をはかってまいります。

当事業年度の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当事業年度の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を（期初予定通り）、１株当たり65円といたしました。これにより年間配当金は中間配当金１株当たり65円を加え、１株当たり130円といたしました。

また、当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成22年11月８日 取締役会決議	7,121	65.00
平成23年６月29日 定時株主総会決議	7,008	65.00

4 【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	12,690	11,380	7,890	7,130	7,320
最低（円）	9,180	6,020	3,500	4,800	4,170

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年１月	平成23年２月	平成23年３月
最高（円）	5,500	5,200	5,500	5,720	5,930	5,780
最低（円）	4,980	4,765	4,990	5,220	5,280	4,170

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）	澤村 諭	昭和25年３月６日生	昭和52年８月 当社入社 平成17年６月 当社取締役 営業統括本部長兼西日本営業本部長就任 平成19年６月 当社常務取締役 営業統括本部長就任 平成21年10月 当社専務取締役（代表取締役）就任 平成22年４月 当社取締役社長（代表取締役）就任（現任）	(注)３	3
常務取締役 LSI事業統括本部長 兼 生産統括本部長	山葉 隆久	昭和34年12月14日生	平成14年８月 当社入社 平成21年６月 当社取締役 LSI生産本部長就任 平成22年４月 当社常務取締役 生産統括本部長就任 平成23年４月 当社常務取締役 LSI事業統括本部長兼生産統括本部長就任（現任）	(注)３	2
常務取締役 研究開発本部長	高須 秀視	昭和23年１月５日生	昭和46年３月 当社入社 平成９年６月 当社取締役 ULSI研究開発本部副本部長就任 平成21年６月 当社常務取締役 LSI統括本部長兼研究開発担当就任 平成21年10月 当社常務取締役 研究開発本部長就任（現任）	(注)３	29
取締役 国内営業本部長	藤原 忠信	昭和28年10月１日生	昭和58年９月 当社入社 平成21年６月 当社取締役 東日本営業本部長就任 平成22年４月 当社取締役 国内営業統括本部長就任 平成23年４月 当社取締役 国内営業本部長就任（現任）	(注)３	1
取締役 LSI商品開発本部長	高野 利紀	昭和29年８月31日生	昭和59年１月 当社入社 平成22年６月 当社取締役 LSI開発統括本部長就任 平成23年１月 当社取締役 LSI開発本部長就任 平成23年４月 当社取締役 LSI商品開発本部長就任（現任）	(注)３	2
取締役 経理本部長	佐々山 英一	昭和31年12月２日生	昭和57年２月 当社入社 平成19年６月 当社取締役 経理本部長就任（現任）	(注)３	1
取締役 管理本部長	山崎 雅彦	昭和34年７月27日生	昭和57年３月 当社入社 平成22年６月 当社取締役 管理本部長就任（現任）	(注)３	3
取締役	川本 八郎	昭和９年10月18日生	昭和33年４月 学校法人立命館入職 昭和59年４月 学校法人立命館常務理事就任 平成７年11月 同学校法人理事長就任 平成19年４月 同学校法人相談役・理事就任（現任） 平成20年６月 当社取締役就任（現任）	(注)３	―
取締役	西岡 幸一	昭和21年５月11日生	昭和46年４月 株式会社日本経済新聞社入社 平成３年３月 同社論説委員兼編集委員就任 平成20年４月 学校法人専修大学教授就任（現任） 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト就任 平成23年６月 当社取締役就任（現任）	(注)３	―
監査役 （常勤）	柴田 義明	昭和19年８月17日生	昭和43年４月 株式会社大和銀行入行 平成９年４月 同行検査部長就任 平成10年５月 当社入社、顧問就任 平成10年６月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)４	2
監査役 （常勤）	岩田 秀夫	昭和29年７月16日生	昭和52年４月 株式会社大和銀行入行 平成13年10月 同行富田林支店長就任 平成16年10月 久米電気株式会社入社 平成20年６月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)４	1
監査役	玉生 靖人	昭和13年10月４日生	昭和39年４月 弁護士登録（大阪弁護士会） 御堂筋法律事務所パートナー （現 弁護士法人御堂筋法律事務所社員） 平成13年６月 当社監査役就任（現任）	(注)４	―

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	村尾 愼哉	昭和32年１月26日生	昭和61年９月 監査法人トーマツ大阪事務所入社 平成２年３月 公認会計士登録 平成４年９月 村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年６月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	―
監査役	喜多村 晴雄	昭和33年８月21日生	昭和58年９月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入社 昭和62年３月 公認会計士登録 平成14年８月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年６月 当社監査役就任（現任） 平成22年６月 ヤマハ株式会社社外取締役就任（現任）	(注) 4	―
計					45

（注）１．取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役 柴田義明、岩田秀夫、玉生靖人、村尾愼哉及び喜多村晴雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成23年６月の株主総会における選任後、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
４．平成20年６月の株主総会における選任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

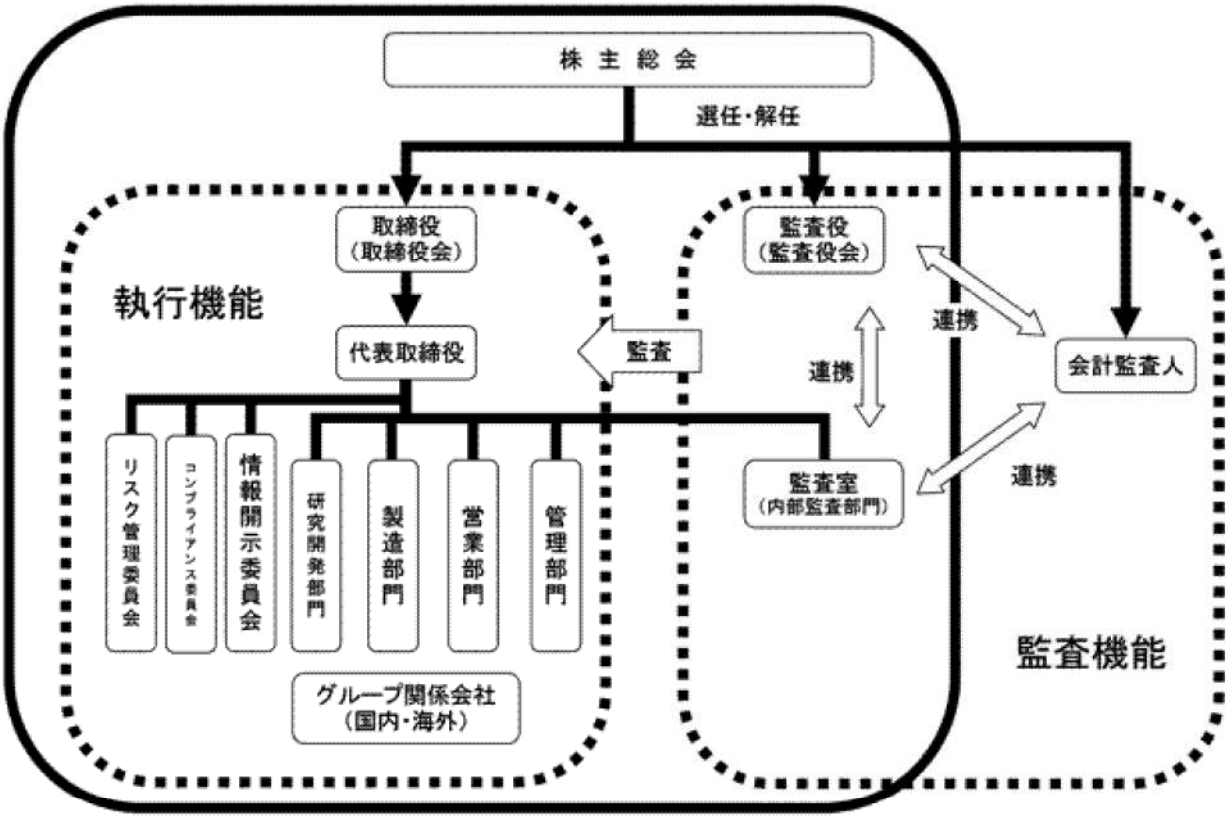
当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあって、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより充分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。

このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外から取締役を２名選任しております。また、監査役の人数は５名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、社会・地域へのかかわりについて、大学への研究施設の寄贈や、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて良好な関係の維持向上に努めております。

ロ．当社の企業統治体制図



ハ．内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。

(b) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。

(c) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。

(d) 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

(e) 社外取締役２名に加え、全員を社外とする監査役５名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

(f) 日常の事業活動等において企業に求められる社会的な責任を果たすべく、常にその責任を果たす具体的活動主体としてＣＳＲ推進委員会を組織し、各種の施策により社会・地域等への貢献に努める。

2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

(a) 株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。

(b) グループ会社や関連部門への指示等は、Ｅメール・文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる保管状況にする。

(c) 取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、当社広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。

(b) 取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。

(c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。

(d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。

(e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

4．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。また、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。

(b) 固有の法令を効率的に遵守するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。

(c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。

(d) 財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度への対応を通じて、内部統制制度の整備強化を図り財務報告の適正性を確保する。

(e) 海外を含むグル―プ全社に内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

(f) 業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

５．企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。

(b) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。

(c) 子会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、コンプライアンス活動の展開及び連携の強化を図る。

(d) 子会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。

(e) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。

(f) 当社監査部門による内部監査を実施する。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

７．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

８．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。

(b) コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、ＣＳＲ推進委員会等各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。

(c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。

(b) 内部監査部門を拡充し、監査役との連携を強化する。

(c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

１．リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規定に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある重要なリスクを抽出し、分析を行い、対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。

２．中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。

３．反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。

４．突然の自然災害や、伝染性病原菌の拡大等、企業へはもとより社会的にも大きなダメージを与える事態の発生に対し、極少の被害にて乗り越えるため、考えられる事前対策、準備に努めるべくＢＣＭ（Business Continuity Management）プロジェクトを立上げ、その体制の構築に取組み、その状況について逐次社員に還元し徹底を図る。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社を視察し、また、その役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は９名（有価証券報告書提出日現在）であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾愼哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：川合 弘泰（１年）、大西 康弘（５年）、鈴木 朋之（３年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：６名、その他：16名

④社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役２名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として５名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えており、その独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的関係及び取引関係がないことを確認しております。

現時点における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、上記目的を十分に果たしていると認識しており、当面はこの選任状況を維持する考えであります。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に対し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に対し、月次もしくは必要の都度、業務執行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	265	265	―	10
社外役員	76	76	―	6

（注）１．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．平成18年６月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額６億円以内、また、平成６年６月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額６百万円以内と決議されております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査という機能の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。

また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

⑩株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

84銘柄 26,393百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
日本電産㈱	641,300	6,425	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン㈱	1,632,400	3,542	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス㈱	934,400	3,008	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ㈱	234,100	2,132	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業㈱	1,775,000	2,005	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山㈱	1,107,000	1,539	取引先との関係を維持・強化するため
大日本印刷㈱	1,217,000	1,537	取引先との関係を維持・強化するため
㈱京都銀行	1,609,780	1,386	取引金融機関との関係を維持・強化するため
オリンパス㈱	327,000	981	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子㈱	602,000	792	取引先との関係を維持・強化するため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
日本電産㈱	641,300	4,617	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン㈱	1,632,400	3,816	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス㈱	934,400	2,407	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業㈱	1,775,000	2,169	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ㈱	234,100	1,973	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山㈱	1,107,000	1,584	取引先との関係を維持・強化するため
大日本印刷㈱	1,217,000	1,232	取引先との関係を維持・強化するため
㈱京都銀行	1,609,780	1,184	取引金融機関との関係を維持・強化するため
ニチコン㈱	644,000	757	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス㈱	327,000	756	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子㈱	602,000	709	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気㈱	816,000	536	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気㈱	755,000	369	取引先との関係を維持・強化するため
㈱堀場製作所	151,400	368	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機㈱	212,300	345	取引先との関係を維持・強化するため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	823,010	316	取引金融機関との関係を維持・強化するため
三菱電機㈱	300,000	294	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業㈱	119,400	281	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業㈱	595,000	221	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気㈱	216,203	172	取引先との関係を維持・強化するため
㈱りそなホールディングス	378,387	149	取引金融機関との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機㈱	16,500	147	取引先との関係を維持・強化するため
㈱神戸製鋼所	641,000	138	取引先との関係を維持・強化するため
コクヨ㈱	189,000	120	取引先との関係を維持・強化するため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	37,594	97	取引金融機関との関係を維持・強化するため
㈱指月電機製作所	198,000	62	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機㈱	93,552	61	取引先との関係を維持・強化するため
ソニー㈱	22,000	58	取引先との関係を維持・強化するため
岡谷電機産業㈱	106,100	55	取引先との関係を維持・強化するため
㈱日立製作所	105,000	45	取引先との関係を維持・強化するため

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	113	－	94	10
連結子会社	63	－	45	－
計	177	－	140	10

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社13社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、71百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社13社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、66百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）導入に関する助言・指導であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報や同機構が開催するセミナーの活用、また、その他の専門的情報を有する団体等が開催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,224	230,286
受取手形及び売掛金	78,258	73,297
有価証券	8,802	28,094
商品及び製品	22,063	23,525
仕掛品	39,691	35,350
原材料及び貯蔵品	23,602	25,077
前払年金費用	2,614	2,263
繰延税金資産	10,516	8,475
未収還付法人税等	661	397
その他	5,327	9,765
貸倒引当金	△329	△286
流動資産合計	462,434	436,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 213,984	※1 211,806
減価償却累計額	△121,084	△127,164
建物及び構築物（純額）	92,900	84,641
機械装置及び運搬具	※1 471,925	※1 476,651
減価償却累計額	△409,984	△416,041
機械装置及び運搬具（純額）	61,940	60,609
工具、器具及び備品	※1 43,266	※1 42,672
減価償却累計額	△37,751	△36,637
工具、器具及び備品（純額）	5,515	6,035
土地	※1 85,501	※1 85,903
建設仮勘定	14,838	15,026
有形固定資産合計	260,697	252,216
無形固定資産		
のれん	27,453	20,346
その他	10,475	7,879
無形固定資産合計	37,929	28,225
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 38,693	※2 37,159
繰延税金資産	2,206	1,597
その他	5,991	5,088
貸倒引当金	△612	△545
投資その他の資産合計	46,278	43,299
固定資産合計	344,904	323,741
資産合計	807,339	759,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,995	21,904
未払金	28,697	22,486
未払法人税等	4,003	3,180
繰延税金負債	1,110	1,053
事業構造改善引当金	437	147
災害損失引当金	―	1,745
その他	13,606	13,815
流動負債合計	68,849	64,333
固定負債		
繰延税金負債	18,336	16,554
退職給付引当金	10,210	8,344
その他	2,223	1,976
固定負債合計	30,770	26,876
負債合計	99,620	91,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	637,999	633,388
自己株式	△57,105	△67,120
株主資本合計	770,267	755,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,121	5,859
為替換算調整勘定	△72,860	△94,669
その他の包括利益累計額合計	△64,738	△88,810
少数株主持分	2,189	1,947
純資産合計	707,718	668,778
負債純資産合計	807,339	759,988

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	335,640	341,885
売上原価	※1 229,831	※1 219,149
売上総利益	105,809	122,736
販売費及び一般管理費	※2, ※3 86,999	※2, ※3 89,999
営業利益	18,809	32,736
営業外収益		
受取利息	1,181	991
受取配当金	315	415
持分法による投資利益	185	—
受取賃貸料	125	120
その他	688	444
営業外収益合計	2,496	1,971
営業外費用		
為替差損	3,565	7,152
その他	455	749
営業外費用合計	4,021	7,902
経常利益	17,284	26,805
特別利益		
固定資産売却益	※4 76	※4 87
関係会社株式売却益	133	—
貸倒引当金戻入額	222	34
退職給付制度終了益	—	1,796
特別利益合計	432	1,919
特別損失		
持分変動損失	77	—
固定資産売却損	※5 72	※5 109
固定資産廃棄損	※6 639	※6 1,967
減損損失	※7 1,737	※7 2,516
災害による損失	—	※8 995
関係会社株式売却損	52	—
投資有価証券評価損	23	270
関係会社株式評価損	175	341
関係会社貸倒引当金繰入額	420	5
特別退職金	213	2,969
事業構造改善費用	※9 2,998	—
和解金	470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
特別損失合計	6,880	9,324
税金等調整前当期純利益	10,836	19,400
法人税、住民税及び事業税	7,271	7,372
法人税等調整額	△3,270	2,152
法人税等合計	4,001	9,524
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,875
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△299	243
当期純利益	7,134	9,632

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	9,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△2,261
為替換算調整勘定	―	△21,833
その他の包括利益合計	―	△24,095 ※2
包括利益	―	△14,219 ※1
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△14,439
少数株主に係る包括利益	―	219

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
前期末残高	102,403	102,403
当期変動額		
自己株式の消却	△34,886	―
利益剰余金から資本剰余金への振替	34,886	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
前期末残高	679,996	637,999
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	7,134	9,632
利益剰余金から資本剰余金への振替	△34,886	―
当期変動額合計	△41,996	△4,611
当期末残高	637,999	633,388
自己株式		
前期末残高	△91,973	△57,105
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△10,014
自己株式の消却	34,886	―
当期変動額合計	34,868	△10,014
当期末残高	△57,105	△67,120
株主資本合計		
前期末残高	777,395	770,267
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	7,134	9,632
自己株式の取得	△18	△10,014
当期変動額合計	△7,128	△14,625
当期末残高	770,267	755,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	168	8,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,953	△2,262
当期変動額合計	7,953	△2,262
当期末残高	8,121	5,859
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69,756	△72,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,104	△21,809
当期変動額合計	△3,104	△21,809
当期末残高	△72,860	△94,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△69,587	△64,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,849	△24,071
当期変動額合計	4,849	△24,071
当期末残高	△64,738	△88,810
少数株主持分		
前期末残高	2,033	2,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△242
当期変動額合計	156	△242
当期末残高	2,189	1,947
純資産合計		
前期末残高	709,840	707,718
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	7,134	9,632
自己株式の取得	△18	△10,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,006	△24,313
当期変動額合計	△2,122	△38,939
当期末残高	707,718	668,778

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,836	19,400
減価償却費	48,446	39,019
減損損失	1,737	2,516
のれん償却額	5,281	7,058
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,979	△1,830
前払年金費用の増減額（△は増加）	794	351
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5,563	△282
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	1,745
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,406
為替差損益（△は益）	346	2,427
持分法による投資損益（△は益）	△185	―
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	198	611
売上債権の増減額（△は増加）	△13,513	2,246
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,299	△1,493
仕入債務の増減額（△は減少）	4,933	3,104
未払金の増減額（△は減少）	△4,067	△4,999
その他	1,892	1,884
小計	52,959	70,354
利息及び配当金の受取額	1,609	1,384
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,551	△8,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,998	63,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△6,974	△6,310
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△334	△7,746
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,976	4,498
有形固定資産の取得による支出	△23,011	△40,628
有形固定資産の売却による収入	120	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △22,338	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	―
その他	△1,808	△3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,430	△52,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18	△10,014
配当金の支払額	△14,244	△14,243
その他	△171	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,434	△24,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,209	△14,551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,075	△28,414
現金及び現金同等物の期首残高	262,210	259,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 259,135	※1 230,721

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社の名称 「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、次のとおり５社が増加し、４社が減少しました。 増加（５社） ・サイクリスタル・アーゲー（株式取得） ・カイオニクス・インク及びその子会社３社（逆三角合併によりカイオニクス・インクを完全子会社化） 減少（４社） ・㈱沖環境テクノロジー（ＯＫＩセミコンダクタ㈱に吸収合併） ・ＯＫＩセミコンダクタ多摩㈱（株式売却） ・ＯＫＩ・セミコンダクタ・コリア・カンパニー・リミテッド（清算結了） ・ＯＫＩ・セミコンダクタ・アメリカ・インク（清算結了） (2) 主要な非連結子会社の名称等 ・成田技研㈱ （連結の範囲から除いた理由） 総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社の名称 「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、次のとおり３社が増加し、７社が減少しました。 増加（３社） ・ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド（新規設立） ・丸善電機㈱（新規設立） ・ローム・セミコンダクタ・インディア・プライベート・リミテッド（新規設立） 減少（７社） ・ローム・デバイス・ユーエスエー・エルエルシー（清算結了） ・ＯＫＩ・セミコンダクタ・タイワン・インク（清算結了） ・モジ・エレクトロニクス・コンポーネンツ・セールス・リミターダ（清算結了） ・ＯＫＩ・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド（清算結了） ・ＯＫＩ・セミコンダクタ・ホンコン・リミテッド（清算結了） ・㈱沖ネットワークエルエスアイ（清算結了） ・ＯＫＩ・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド（清算結了） (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 ０社 (2) 持分法を適用した関連会社数 ０社 当連結会計年度より、次のとおり１社が減少しました。 減少（１社） ・ノーステル・アーベー 当社の議決権比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。 (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 （非連結子会社）成田技研㈱ （関連会社） ルミオテック㈱ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 ０社 (2) 持分法を適用した関連会社数 ０社 (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 （非連結子会社）成田技研㈱ （関連会社） ルーセン・カンパニー・リミテッド 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日（３月31日）と異なる連結子会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド他12社であり、その決算日は、９月30日が１社、12月31日が12社であります。 これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。	決算日が連結決算日（３月31日）と異なる連結子会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド他８社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。 これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が３～50年、機械装置及び運搬具が２～10年であります。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。
	③ 事業構造改善引当金 事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。	③ 事業構造改善引当金 同左
		④ 災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約取引　外貨建金銭債権 ③ ヘッジ方針 当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、当該リスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) ―	(6) のれんの償却方法及び償却期間 重要性がないものを除き５年間で均等償却しております。
	(7) ―	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	―
６．のれん及び負ののれん償却に関する事項	重要性がないものを除き５年間で均等償却しております。	―
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	―

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円、税金等調整前当期純利益は784百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 　なお、前連結会計年度の「受取配当金」は、391百万円であります。 ２．前連結会計年度まで、特別利益の「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 　なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は、56百万円であります。 ３．前連結会計年度まで、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 　なお、前連結会計年度の「関係会社株式評価損」は、３百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額（△は減少）」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 　なお、前連結会計年度の「未払金の増減額（△は減少）」は、140百万円であります。	（連結損益計算書） 　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの662百万円、国庫補助金等の受入によるもの等902百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　515百万円 機械装置及び運搬具　770 工具、器具及び備品　0 土地　277	※１．圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの488百万円、国庫補助金等の受入によるもの等907百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　515百万円 機械装置及び運搬具　596 工具、器具及び備品　0 土地　282
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券（株式）　1,221百万円 投資有価証券（社債）　225	※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券（株式）　2,151百万円 投資有価証券（社債）　225
３．保証債務 従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。 従業員（住宅資金借入金）　217百万円	３．保証債務 従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。 従業員（住宅資金借入金）　170百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。 △785百万円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。 △1,418百万円
※２．販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費　37,672百万円 給料・賞与　14,868 支払手数料　3,678	※２．販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費　37,898百万円 給料・賞与　15,524 支払手数料　3,225
※３．研究開発費の総額は37,672百万円であり、一般管理費に含まれております。	※３．研究開発費の総額は37,898百万円であり、一般管理費に含まれております。
※４．固定資産売却益 機械装置及び運搬具　44百万円 建物及び構築物　28 その他　2 計　76	※４．固定資産売却益 建物及び構築物　39百万円 機械装置及び運搬具　33 土地　13 その他　1 計　87
※５．固定資産売却損 機械装置及び運搬具　48百万円 建設仮勘定　23 その他　0 計　72	※５．固定資産売却損 機械装置及び運搬具　66百万円 工具、器具及び備品　21 建設仮勘定　13 その他　8 計　109
※６．固定資産廃棄損 建設仮勘定　305百万円 建物及び構築物　155 機械装置及び運搬具　113 工具、器具及び備品　50 その他　14 計　639	※６．固定資産廃棄損 建物及び構築物　1,709百万円 機械装置及び運搬具　167 建設仮勘定　61 工具、器具及び備品　28 その他　0 計　1,967

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※７．減損損失

当連結会計年度において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	福岡県	機械装置及び運搬具	503百万円
		工具、器具及び備品等	160
	静岡県	機械装置及び運搬具等	569
	岡山県	機械装置及び運搬具等	240
	京都府他	機械装置及び運搬具等	264
合計			1,737

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

※７．減損損失

当連結会計年度において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	静岡県	機械装置及び運搬具	664百万円
		建物及び構築物等	43
	福岡県	建物及び構築物	358
		機械装置及び運搬具等	323
	京都府他	機械装置及び運搬具等	508
ＬＳＩ資産	アメリカ	のれん	434
		機械装置及び運搬具等	182
合計			2,516

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（ＬＳＩ資産）

帳簿価額を、第三者の評価による米国子会社単独企業としての公正価額まで減損処理し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、公正価額はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを併用し、第三者が合理的に算定した価額であります。

また、カイオニクス・インク買収時に発生した「のれん」に関し、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき５年間で定額償却を行っているため、子会社で認識された減損損失のうち、その償却累計額を上回る部分について減損損失を計上しております。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>８．

―

※９．事業構造改善費用
子会社の清算及び人員削減等の構造改革にともなう費用及び損失であります。</td><td>※８．災害による損失
東日本大震災の影響による損失見積額から当該損失に対する保険金収入見込額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。
<table><tr><th>内容</th><th>災害による損失</th></tr><tr><td>固定資産関連損失</td><td>1,849百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産関連損失</td><td>1,307</td></tr><tr><td>その他の損失</td><td>585</td></tr><tr><td>保険収入見込額</td><td>△2,747</td></tr><tr><td>合計</td><td>995</td></tr></table>９．
―</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,983百万円
少数株主に係る包括利益	△289
計	11,694

※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,955百万円
為替換算調整勘定	△3,096
計	4,859

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	118,801	―	3,501	115,300
合計	118,801	―	3,501	115,300
自己株式				
普通株式（注）１，２	9,230	3	3,501	5,732
合計	9,230	3	3,501	5,732

（注）１．普通株式の発行済株式総数、自己株式の減少3,501千株は、自己株式の消却によるものであります。

２．普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	7,122	65.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月９日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成21年９月30日	平成21年12月４日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	利益剰余金	65.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,300	－	－	115,300
合計	115,300	－	－	115,300
自己株式				
普通株式（注）	5,732	1,752	－	7,484
合計	5,732	1,752	－	7,484

（注）普通株式の自己株式の増加1,752千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,749千株及び単元未満株式の買取りによる2千株であります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日 取締役会	普通株式	7,121	65.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	利益剰余金	65.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　271,224百万円 有価証券　8,802 計　280,026 預入期間が３か月を超える定期性預金　△17,989 現金同等物に該当しない有価証券　△2,902 現金及び現金同等物　259,135	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　230,286百万円 有価証券　28,094 計　258,380 預入期間が３か月を超える定期性預金　△23,565 現金同等物に該当しない有価証券　△4,094 現金及び現金同等物　230,721
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサイクリスタル・アーゲー、カイオニクス・インク及びその子会社３社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　2,395百万円 固定資産　8,483 のれん　12,876 流動負債　△580 固定負債　△36 少数株主持分　△340 同社株式の取得価額　22,797 同社現金及び現金同等物　△459 差引：同社取得のための支出　22,338	２． ―

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（「機械装置及び運搬具」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	17,816	13,581	4,234
工具、器具及び備品	268	229	39
合計	18,085	13,811	4,274

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,188百万円
１年超	2,086
合計	4,274

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,641百万円
減価償却費相当額	3,641

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	613百万円
１年超	1,540
合計	2,154

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	13,196	11,128	2,067
工具、器具及び備品	160	141	18
合計	13,356	11,270	2,086

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,491百万円
１年超	594
合計	2,086

同左

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,188百万円
減価償却費相当額	2,188

（４）減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	529百万円
１年超	1,156
合計	1,685

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	271,224	271,224	―
(2) 受取手形及び売掛金	78,258	78,258	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	44,810	44,810	―
(4) 未収還付法人税等	661	661	―
資産計	394,955	394,955	―
(1) 支払手形及び買掛金	20,995	20,995	―
(2) 未払金	28,697	28,697	―
(3) 未払法人税等	4,003	4,003	―
負債計	53,696	53,696	―
デリバティブ取引（※）	(96)	(96)	―

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は相殺しており、その結果債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（4）未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払金、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,142
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	96
非連結子会社及び関連会社の株式等	1,446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	271,224	―	―	―
受取手形及び売掛金	78,258	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	―	0	0	―
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	2,900	2,700	2,000	―
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	5,900	744	709	1,336
未収還付法人税等	661	―	―	―
合計	358,944	3,445	2,710	1,336

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	230,286	230,286	―
(2) 受取手形及び売掛金	73,297	73,297	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	61,817	61,817	―
(4) 未収還付法人税等	397	397	―
資産計	365,798	365,798	―
(1) 支払手形及び買掛金	21,904	21,904	―
(2) 未払金	22,486	22,486	―
(3) 未払法人税等	3,180	3,180	―
負債計	47,570	47,570	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	969
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	91
非連結子会社及び関連会社の株式等	2,376

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	230,286	―	―	―
受取手形及び売掛金	73,297	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	0	―	1	―
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	3,700	3,867	2,000	―
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	24,392	613	428	1,257
未収還付法人税等	397	―	―	―
合計	332,074	4,480	2,430	1,257

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,015	16,274	11,740
	(2) 債券			
	社債	3,902	3,896	6
	(3) その他	1,998	1,445	552
	小計	33,916	21,616	12,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	672	720	△48
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1	1	―
	②社債	3,527	3,700	△172
	③その他	25	25	―
	(3) その他	6,667	6,817	△149
	小計	10,893	11,264	△370
合計		44,810	32,881	11,928

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,142百万円）及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利（連結貸借対照表計上額96百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	―
合計	2	1	0

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券の株式21百万円、その他１百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50％以上下落した場合には減損処理を行い、30％～50％程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,171	14,258	8,912
	(2) 債券			
	社債	1,916	1,866	49
	(3) その他	1,917	1,433	484
	小計	27,005	17,559	9,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,528	2,664	△135
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2	2	―
	②社債	7,506	7,700	△193
	③その他	25	25	―
	(3) その他	24,748	24,884	△135
	小計	34,811	35,277	△465
合計		61,817	52,836	8,980

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額969百万円）及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利（連結貸借対照表計上額91百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	0	0
合計	1	0	0

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について270百万円（その他有価証券の株式270百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50％以上下落した場合には減損処理を行い、30％～50％程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,927	―	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,164	―	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

２．退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日）

(1) 退職給付債務	△36,201百万円
(2) 年金資産	26,941
(3) 未積立退職給付債務 ((1)＋(2))	△9,260
(4) 未認識数理計算上の差異	1,664
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)＋(4))	△7,595
(6) 前払年金費用	2,614
(7) 退職給付引当金 ((5)－(6))	△10,210

３．退職給付費用に関する事項

（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

(1) 勤務費用	1,948百万円
(2) 利息費用	855
(3) 期待運用収益	△354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	787
(5) その他	334
(6) 退職給付費用 ((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))	3,571

（注）1.「(5) その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

2.上記退職給付費用以外に特別退職金として「特別退職金」に213百万円及び「事業構造改善費用」に2,648百万円計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準又はポイント基準
(2) 割引率	2.0～2.1%
(3) 期待運用収益率	1.0～2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数（定額法により、発生年度の翌年度から費用処理）	10年～14年

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

なお、ＯＫＩセミコンダクタ㈱及びその国内連結子会社の確定給付企業年金制度は、平成23年１月に基金型確定給付企業年金（ＯＫＩ企業年金基金）を脱退し、規約型確定給付企業年金へ移行しております。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

２．退職給付債務に関する事項（平成23年３月31日）

(1) 退職給付債務	△25,301百万円
(2) 年金資産	16,630
(3) 未積立退職給付債務 ((1)＋(2))	△8,670
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△136
(5) 未認識数理計算上の差異	2,725
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)＋(4)＋(5))	△6,081
(7) 前払年金費用	2,263
(8) 退職給付引当金 ((6)－(7))	△8,344

３．退職給付費用に関する事項

（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

(1) 勤務費用	1,686百万円
(2) 利息費用	727
(3) 期待運用収益	△435
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	396
(6) その他	387
(7) 退職給付費用 ((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6))	2,760

（注）1.「(6) その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

2.上記退職給付費用以外に、特別利益に「退職給付制度終了益」1,796百万円及び特別損失に「特別退職金」2,969百万円を計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準又はポイント基準
(2) 割引率	2.0～2.1%
(3) 期待運用収益率	1.0～2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（定額法により、発生年度から費用処理）	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数（定額法により、発生年度の翌年度から費用処理）	10年～14年

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券	2,662百万円
たな卸資産	8,502
減価償却費	9,218
未払費用	2,165
退職給付引当金	2,275
繰越欠損金	26,894
外国税額控除	1,256
減損損失	4,020
その他	3,425
小計	60,421
評価性引当額	△40,101
合計	20,320
繰延税金負債	
海外子会社の未分配利益	△14,909
前払年金費用	△1,083
関係会社貸倒引当金	△1,674
差額負債調整勘定	△1,805
有価証券評価差額	△4,838
無形固定資産	△2,092
その他	△640
合計	△27,044
繰延税金資産（△負債）の純額	△6,724

（注）繰延税金資産（△負債）の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	10,516百万円
固定資産－繰延税金資産	2,206
流動負債－繰延税金負債	△1,110
固定負債－繰延税金負債	△18,336

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	12.6
海外連結子会社の適用税率差等	△35.0
のれん償却額	19.8
持分法による投資利益	△0.7
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

当連結会計年度（平成23年３月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券	2,881百万円
たな卸資産	8,949
減価償却費	8,139
未払費用	2,099
退職給付引当金	2,101
繰越欠損金	24,727
外国税額控除	1,993
減損損失	4,146
試験研究費等の法人税額特別控除	1,853
その他	4,704
小計	61,597
評価性引当額	△44,227
合計	17,370
繰延税金負債	
海外子会社の未分配利益	△13,364
前払年金費用	△932
関係会社貸倒引当金	△1,674
差額負債調整勘定	△1,289
有価証券評価差額	△3,641
無形固定資産	△1,542
その他	△2,460
合計	△24,905
繰延税金資産（△負債）の純額	△7,535

（注）繰延税金資産（△負債）の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	8,475百万円
固定資産－繰延税金資産	1,597
流動負債－繰延税金負債	△1,053
固定負債－繰延税金負債	△16,554

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	8.5
海外連結子会社の適用税率差等	△15.5
のれん償却額	14.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

パーチェス法の適用

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　カイオニクス・インク（Kionix, Inc.）

事業の内容　　ＭＥＭＳデバイス（加速度センサ）の製造・開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

世界を代表するＭＥＭＳ加速度センサのサプライヤであるカイオニクス・インクを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、ロームの回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させるため。

(3) 企業結合日

平成21年11月16日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　逆三角合併による買収

結合後企業の名称　ローム・ユーエスエー・インク（ROHM U.S.A., Inc.）

(5) 取得した議決権比率

100％

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月17日から平成22年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	カイオニクス・インクの普通株式及び優先株式	236,008千USドル
取得原価		236,008

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,173百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間で均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,747百万円
固定資産	7,719
資産合計	9,467
流動負債	504
固定負債	36
負債合計	541

６．企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,393百万円
営業利益	566

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	アメリカ（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	145,460	162,879	13,522	13,778	335,640	―	335,640
(2) セグメント間の内部売上高	177,454	204,181	532	301	382,470	(382,470)	―
計	322,915	367,060	14,055	14,079	718,110	(382,470)	335,640
営業費用	323,203	340,501	15,415	14,447	693,567	(376,736)	316,831
営業利益（△損失）	△287	26,558	△1,359	△367	24,543	(5,733)	18,809
Ⅱ 資産	429,061	344,753	30,204	15,426	819,445	△12,106	807,339

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,262百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,709百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が1,737百万円減少いたしました。

６．会計方針の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３））

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（３）②に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	181,277	16,219	11,792	209,289
Ⅱ 連結売上高（百万円）				335,640
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.0	4.9	3.5	62.4

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「ＬＳＩ」及び「半導体素子」の２つを報告セグメントとしております。

「ＬＳＩ」は、アナログ、ロジック、メモリ、ＡＳＩＣ等のＬＳＩの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,152	108,315	290,467	45,173	335,640	―	335,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,666	1,313	2,979	6	2,985	△2,985	―
計	183,818	109,628	293,446	45,179	338,626	△2,985	335,640
セグメント利益（△損失）	1,915	17,158	19,074	△48	19,026	△217	18,809
セグメント資産	151,089	79,266	230,356	35,802	266,158	541,180	807,339
その他の項目							
減価償却費	29,389	14,694	44,084	5,353	49,437	△2,024	47,413
のれん償却額	5,211	70	5,281	―	5,281	―	5,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,425	10,444	34,869	3,769	38,639	11,308	49,947

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△217百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△962百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）745百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額541,180百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産545,646百万円、固定資産の調整額△4,466百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金271,224百万円、土地85,501百万円、受取手形及び売掛金78,258百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,672	113,543	290,216	51,669	341,885	―	341,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,067	1,191	3,259	5	3,264	△3,264	―
計	178,740	114,734	293,475	51,675	345,150	△3,264	341,885
セグメント利益	6,599	19,036	25,635	4,633	30,269	2,467	32,736
セグメント資産	130,262	81,655	211,918	38,040	249,958	510,030	759,988
その他の項目							
減価償却費	19,872	14,789	34,662	5,523	40,185	△1,244	38,941
のれん償却額	6,817	192	7,010	48	7,058	―	7,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,574	17,140	32,715	6,316	39,031	3,341	42,373

(注) １.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額2,467百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,100百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）3,567百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額510,030百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産514,861百万円、固定資産の調整額△4,830百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金230,286百万円、土地85,903百万円、受取手形及び売掛金73,297百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
122,632	99,032	120,220	341,885

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
170,132	29,392	52,690	252,216

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	計			
減損損失	1,794	212	2,006	234	274	2,516

（注）「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	計			
当期末残高	19,101	708	19,809	536	－	20,346

（注）１．「その他」の金額は、ライティング（照明）事業にかかる金額であります。

２．「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報　３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	6,439円18銭	6,184円90銭
１株当たり当期純利益金額	65円 9銭	88円 7銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	707,718	668,778
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,191	1,949
（うち少数株主持分（百万円））	(2,189)	(1,947)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	705,527	666,829
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	109,567	107,815

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	7,134	9,632
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1	1
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,132	9,631
普通株式の期中平均株式数（千株）	109,569	109,357

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（自己株式の消却） 当社は、平成23年５月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年５月31日に下記のとおり消却いたしました。 （１）消却の理由 当社では、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の５％を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。これに従い、平成23年３月末時点の自己株式のうち以下の自己株式を消却いたしました。 なお、残る手元の自己株式につきましては、必要に応じてＭ＆Ａに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。 （２）消却した株式の種類　　普通株式 （３）消却した株式の数　　1,900,000株 （消却前の発行済株式総数の約1.65％） （４）消却した株式の総額　　17,039百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	180	186	2.7	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	433	265	2.7	平成24年～25年
合計	613	452	―	―

（注）１．平均利率については、リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
リース債務	202	63	―	―

３．連結貸借対照表では、１年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）については固定負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	89,961	91,393	81,294	79,236
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	7,428	9,373	3,725	△1,126
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	4,189	5,673	1,752	△1,981
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	38.23	51.77	15.99	△18.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,739	41,156
受取手形	997	807
売掛金	※1 70,220	※1 67,094
有価証券	2,902	20,593
商品及び製品	10,266	11,659
仕掛品	3,017	2,791
原材料及び貯蔵品	3,547	3,644
前払費用	216	207
前払年金費用	493	574
繰延税金資産	6,819	5,356
関係会社短期貸付金	18,559	18,591
未収入金	※1 21,715	※1 19,291
その他	1,370	1,335
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	211,860	193,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 48,440	※2 48,316
減価償却累計額	△30,094	△31,371
建物（純額）	18,346	16,944
構築物	2,438	2,456
減価償却累計額	△1,775	△1,849
構築物（純額）	663	607
機械及び装置	※2 75,980	※2 74,561
減価償却累計額	△70,051	△69,718
機械及び装置（純額）	5,929	4,843
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△18	△17
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	※2 8,921	※2 9,069
減価償却累計額	△8,069	△8,187
工具、器具及び備品（純額）	852	881
土地	※2 42,195	※2 42,777
建設仮勘定	4,273	2,528
有形固定資産合計	72,261	68,584
無形固定資産		
のれん	―	400
特許権	3,099	2,488
商標権	27	33
その他	17	14
無形固定資産合計	3,144	2,936
投資その他の資産		
投資有価証券	37,014	34,501
関係会社株式	157,179	174,265
関係会社社債	225	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
従業員に対する長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	80,304	73,046
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	65	53
その他	1,058	744
貸倒引当金	△5,409	△5,671
投資その他の資産合計	270,451	277,175
固定資産合計	345,857	348,697
資産合計	557,718	541,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 45,096	※1 38,690
未払金	16,578	10,565
未払費用	5,039	4,894
未払法人税等	1,637	616
預り金	908	737
前受収益	―	6
その他	106	112
流動負債合計	69,367	55,621
固定負債		
関係会社長期借入金	26,051	―
長期未払金	953	950
繰延税金負債	505	375
資産除去債務	―	30
固定負債合計	27,509	1,355
負債合計	96,876	56,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	51	45
別途積立金	303,500	303,500
繰越利益剰余金	18,099	54,375
利益剰余金合計	325,615	361,886
自己株式	△57,105	△67,120
株主資本合計	452,733	478,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,108	5,822
評価・換算差額等合計	8,108	5,822
純資産合計	460,842	484,811
負債純資産合計	557,718	541,789

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	※1 274,247	※1 294,303
売上原価		
製品期首たな卸高	4,745	6,381
当期製品製造原価	※1 222,166	※1 242,731
合計	226,912	249,112
製品期末たな卸高	6,381	8,108
製品売上原価	※2 220,531	241,004
売上総利益	53,716	53,299
販売費及び一般管理費	※3, ※4 48,184	※3, ※4 49,925
営業利益	5,531	3,374
営業外収益		
受取利息	※1 1,255	※1 757
有価証券利息	143	61
受取配当金	※1 10,123	※1 51,080
技術指導料	※1 2,348	※1 3,932
受取賃貸料	※1 209	※1 240
その他	※1 1,820	※1 1,873
営業外収益合計	15,900	57,945
営業外費用		
支払利息	※1 1,174	228
為替差損	582	3,956
貸与資産減価償却費	28	36
支払手数料	※1 1,077	※1 2,032
その他	42	23
営業外費用合計	2,904	6,279
経常利益	18,526	55,041
特別利益		
固定資産売却益	※5 271	※5 317
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	271	333
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 6
固定資産廃棄損	※7 383	※7 160
減損損失	※8 129	※8 217
災害による損失	—	108
投資有価証券評価損	244	267
関係会社株式評価損	175	341
関係会社貸倒引当金繰入額	29	319
和解金	470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
特別損失合計	1,432	1,456
税引前当期純利益	17,366	53,918
法人税、住民税及び事業税	2,324	1,373
法人税等調整額	1,189	2,030
法人税等合計	3,514	3,403
当期純利益	13,851	50,514

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		32,826	14.8	31,749	13.0
Ⅱ 外注加工費		176,900	79.5	198,197	81.4
Ⅲ 労務費		3,202	1.4	3,409	1.4
Ⅳ 経費	※２	9,474	4.3	10,152	4.2
当期総製造費用		222,403	100.0	243,510	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		7,957		6,902	
他勘定振替高	※３	1,291		1,339	
仕掛品半製品期末たな卸高		6,902		6,341	
当期製品製造原価		222,166		242,731	

（注）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。なお、期中に発生した原価差額は、期末において売上原価及びたな卸資産で調整しております。	１． 同左
※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 2,820百万円 支払手数料 2,031 修繕費 1,551 水道光熱費 1,314	※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 3,296百万円 支払手数料 2,084 修繕費 1,480 水道光熱費 1,372
※３．他勘定振替高の内訳は、一般管理費（研究開発費）への振替高1,251百万円、固定資産等への振替高39百万円であります。	※３．他勘定振替高の内訳は、一般管理費（研究開発費）への振替高1,282百万円、固定資産等への振替高57百万円であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	97,253	97,253
その他資本剰余金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
自己株式の消却	△34,886	―
利益剰余金から資本剰余金への振替	34,886	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
資本剰余金合計		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
自己株式の消却	△34,886	―
利益剰余金から資本剰余金への振替	34,886	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,464	2,464
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,500	1,500
海外投資等損失準備金		
前期末残高	55	51
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	51	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
別途積立金		
前期末残高	353,500	303,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	―
当期変動額合計	△50,000	―
当期末残高	303,500	303,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,374	18,099
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	4	5
別途積立金の取崩	50,000	―
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
利益剰余金から資本剰余金への振替	△34,886	―
当期変動額合計	14,725	36,276
当期末残高	18,099	54,375
利益剰余金合計		
前期末残高	360,894	325,615
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
利益剰余金から資本剰余金への振替	△34,886	―
当期変動額合計	△35,279	36,270
当期末残高	325,615	361,886
自己株式		
前期末残高	△91,973	△57,105
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△10,014
自己株式の消却	34,886	―
当期変動額合計	34,868	△10,014
当期末残高	△57,105	△67,120
株主資本合計		
前期末残高	453,143	452,733
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
自己株式の取得	△18	△10,014
当期変動額合計	△410	26,255
当期末残高	452,733	478,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,908	△2,286
当期変動額合計	7,908	△2,286
当期末残高	8,108	5,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,908	△2,286
当期変動額合計	7,908	△2,286
当期末残高	8,108	5,822
純資産合計		
前期末残高	453,344	460,842
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
自己株式の取得	△18	△10,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,908	△2,286
当期変動額合計	7,497	23,969
当期末残高	460,842	484,811

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。	同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 (3) リース資産 リース取引開始日が平成20年４月１日以降のリース取引について、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
４．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約取引　外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円、税引前当期純利益は65百万円減少しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．関係会社に対する資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金　31,553百万円 未収入金　21,522 買掛金　36,286	※１．関係会社に対する資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金　32,140百万円 未収入金　19,154 買掛金　33,100
※２．圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの419百万円、国庫補助金等の受入によるもの等283百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物　180百万円 機械及び装置　256 工具、器具及び備品　0 土地　265	※２．圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの245百万円、国庫補助金等の受入によるもの等288百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物　180百万円 機械及び装置　81 工具、器具及び備品　0 土地　270

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１．関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 164,853百万円 当期製品製造原価 外注加工費 175,634 営業外収益 受取配当金 9,841 技術指導料 2,348 その他営業外収益 2,672 営業外費用 支払利息 1,174 支払手数料 1,060	※１．関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 181,588百万円 当期製品製造原価 外注加工費 196,602 営業外収益 受取配当金 50,728 その他営業外収益 6,351 営業外費用 支払手数料 2,023
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。 345百万円	２． —
※３．販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約25％であり、一般管理費に属する費用の割合は約75％であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 29,186百万円 従業員給与手当 5,654 減価償却費 227	※３．販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約24％であり、一般管理費に属する費用の割合は約76％であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 29,467百万円 従業員給与手当 5,743 減価償却費 522
※４．研究開発費 研究開発費の総額は29,186百万円であり、一般管理費に含まれております。	※４．研究開発費 研究開発費の総額は29,467百万円であり、一般管理費に含まれております。
※５．固定資産売却益 機械及び装置 146百万円 建設仮勘定 124 その他 1 計 271	※５．固定資産売却益 建設仮勘定 243百万円 機械及び装置 60 その他 12 計 317
※６．固定資産売却損 機械及び装置 0百万円	※６．固定資産売却損 機械及び装置 6百万円 建設仮勘定 0 計 6
※７．固定資産廃棄損 建設仮勘定 285百万円 建物 83 その他 14 計 383	※７．固定資産廃棄損 建設仮勘定 59百万円 建物 53 機械及び装置 45 その他 2 計 160

前事業年度
（自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日）

※８．減損損失

当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	京都府	機械及び装置等	129百万円
合計			129

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当事業年度
（自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日）

※８．減損損失

当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	京都府	機械及び装置等	63百万円
		土地	153
合計			217

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定し、機械及び装置等については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）１，２	9,230	3	3,501	5,732
合計	9,230	3	3,501	5,732

（注）１．普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の減少3,501千株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	5,732	1,752	－	7,484
合計	5,732	1,752	－	7,484

（注）普通株式の自己株式の増加1,752千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,749千株及び単元未満株式の買取り2千株によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具
（百万円）
取得価額相当額 10
減価償却累計額相当額 9
期末残高相当額 1
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
（2）未経過リース料期末残高相当額
１年以内 1百万円
１年超 －
合計 1
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
（3）支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5百万円
減価償却費相当額 5
（4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内 3百万円
１年超 6
合計 9</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
（2）未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。
（3）支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 1
（4）減価償却費相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内 8百万円
１年超 9
合計 17</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式156,703百万円、関連会社株式476百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式172,859百万円、関連会社株式1,406百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券　2,567百万円	有価証券　2,851百万円
たな卸資産　4,982	たな卸資産　4,227
減価償却費　3,442	減価償却費　2,622
未払事業税　233	未払事業税　97
未払費用　1,166	未払費用　1,173
貸倒引当金　2,098	貸倒引当金　2,215
外国税額控除　395	外国税額控除　871
減損損失　429	試験研究費等の法人税額特別控除　1,853
その他　810	減損損失　435
小計　16,127	その他　163
評価性引当額　△4,744	小計　16,511
合計　11,382	評価性引当額　△7,643
繰延税金負債	合計　8,867
前払年金費用　△200	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△4,838	前払年金費用　△233
その他　△28	その他有価証券評価差額金　△3,627
合計　△5,067	その他　△25
繰延税金資産の純額　6,314	合計　△3,885
	繰延税金資産の純額　4,981
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%	法定実効税率　40.6%
（調整）	（調整）
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△21.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△36.4
寄付金限度超過額　1.4	試験研究費等の法人税額特別控除　△4.0
試験研究費等の法人税額特別控除　△2.1	評価性引当額の増減　4.4
法人税等追徴税額　1.9	その他　1.7
その他　0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率　6.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　20.2%	

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	4,205円99銭	4,496円67銭
１株当たり当期純利益金額	126円42銭	461円92銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 （平成22年３月31日）	当事業年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	460,842	484,811
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	460,842	484,811
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	109,567	107,815

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	13,851	50,514
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,851	50,514
普通株式の期中平均株式数（千株）	109,569	109,357

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（自己株式の消却） 当社は、平成23年５月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年５月31日に下記のとおり消却いたしました。 （１）消却の理由 当社では、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の５％を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。これに従い、平成23年３月末時点の自己株式のうち以下の自己株式を消却いたしました。 なお、残る手元の自己株式につきましては、必要に応じてＭ＆Ａに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。 （２）消却した株式の種類　　普通株式 （３）消却した株式の数　　1,900,000株 （消却前の発行済株式総数の約1.65％） （４）消却した株式の総額　　17,039百万円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電産㈱	641,300	4,617
		オムロン㈱	1,632,400	3,816
		富士フイルムホールディングス㈱	934,400	2,407
		ブラザー工業㈱	1,775,000	2,169
		京セラ㈱	234,100	1,973
		住友金属鉱山㈱	1,107,000	1,584
		大日本印刷㈱	1,217,000	1,232
		㈱京都銀行	1,609,780	1,184
		ニチコン㈱	644,000	757
		オリンパス㈱	327,000	756
		その他（74銘柄）	13,380,242	5,893
		小計	23,502,222	26,393
計			23,502,222	26,393

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ZEUS（CAYMAN）ユーロ円建交換権付社債	1,000	1,007
		VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. ユーロ円建社債　(SeriesF05/10)	1,000	999
		第１回 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH 円建社債（2007）	1,000	996
		社債（１銘柄）	700	697
		小計	3,700	3,701
投資有価証券	その他有価証券	SYLPH LIMITED ユーロ円建コーラブル債（Series682）	2,000	1,999
		SIGNUM FINANCE CAYMAN Ⅱ LIMITED リパッケージ債（2010-03）	1,000	998
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債（2006-05）	1,000	916
		BNP PARIBAS 米ドル建5年元本確保型指数連動債券（Series13639）	10百万米ドル	908
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債（2007-02）	1,000	899
		学校債（１銘柄）	25	25
		小計	5,025 10百万米ドル	5,746
計			8,725 10百万米ドル	9,447

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	―	16,500
		投資信託の受益証券（１銘柄）	40,000	392
		小計	40,000	16,892
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合契約に基づく権利（１銘柄）	1	87
		投資信託の受益証券（７銘柄）	3,895,442,152	2,273
		小計	3,895,442,153	2,361
計			3,895,482,153	19,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	48,440	394	519 (1)	48,316	31,371	1,426	16,944
構築物	2,438	18	0	2,456	1,849	75	607
機械及び装置	75,980	4,224	※1 5,643 (62)	74,561	69,718	2,486	4,843
車両運搬具	19	0	0	19	17	0	1
工具、器具及び備品	8,921	852	704	9,069	8,187	742	881
土地	42,195	767	184 (153)	42,777	—	—	42,777
建設仮勘定	4,273	※2 7,407	※3 9,151	2,528	—	—	2,528
有形固定資産計	182,270	13,665	16,206 (217)	179,730	111,145	4,730	68,584
無形固定資産							
のれん	—	—	—	400	—	—	400
特許権	—	—	—	5,309	2,821	628	2,488
商標権	—	—	—	44	10	3	33
その他	—	—	—	50	35	2	14
無形固定資産計	—	—	—	5,804	2,868	634	2,936
長期前払費用	65	42	55	53	—	—	53
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
２．当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりであります。
※１．ＬＳＩ部門設備及び半導体素子部門設備の関係会社への売却等であります。
※２．機械及び装置の製作等に係るものの増加であります。
※３．機械及び装置の製作等に係るものの関係会社への売却等によるものであります。
３．無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	5,414	319	35	16	5,683

（注）「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討したことにともなう戻入等であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	69
	普通預金	3,577
	定期預金	37,463
	別段預金	44
	計	41,153
合計		41,156

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニッポンパーツ㈱	139
シチズン・システムズ㈱	110
新潟ダイヤモンド電子㈱	61
仙台無線器材㈱	58
岡本無線電機㈱	54
その他	382
合計	807

期日別内訳

期日	金額（百万円）
１か月以内	259
２か月以内	211
３か月以内	179
４か月以内	119
５か月以内	38
合計	807

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	7,058
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	6,792
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	4,215
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	3,855
ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド	2,721
その他	42,451
合計	67,094

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） （A）	当期発生高（百万円） （B）	当期回収高（百万円） （C）	次期繰越高（百万円） （D）	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（月） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{12}}$
70,220	298,906	302,032	67,094	81.8	2.8

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

セグメントの名称	商品及び製品（百万円）	仕掛品（百万円）	原材料及び貯蔵品（百万円）
ＬＳＩ	6,944	2,327	1,048
半導体素子	3,347	457	1,780
その他	1,366	6	814
合計	11,659	2,791	3,644

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ＯＫＩセミコンダクタ㈱	102,026
ローム・ユーエスエー・インク	31,519
ローム・アポロ㈱	11,215
ローム・ワコー㈱	11,091
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	5,616
その他	12,795
合計	174,265

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ローム浜松㈱	25,510
ＯＫＩセミコンダクタ㈱	20,000
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	11,352
ロームつくば㈱	11,300
サイクリスタル・アーゲー	1,939
その他	2,944
合計	73,046

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	7,536
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	6,806
ＯＫＩセミコンダクタ㈱	4,480
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	2,976
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド	2,467
その他	14,421
合計	38,690

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ＵＲＬ http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　平成22年６月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年６月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月12日関東財務局長に提出
（第53期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第53期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成22年７月５日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成23年２月１日　至　平成23年２月28日）平成23年３月７日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年３月31日）平成23年４月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　堤　佳史

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大西 康弘

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木 朋之

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローム株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年６月２９日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大西 康弘

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木 朋之

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成２３年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローム株式会社が平成２３年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　堤　佳史

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大西 康弘

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年６月２９日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大西 康弘

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。